

# 個人情報保護宣言 (プライバシーポリシー)

ぐんぎん証券株式会社

# 個人情報保護宣言 (プライバシーポリシー)

ぐんぎん証券株式会社（以下「当社」という。）は、お客さまに関する情報を取り扱う金融機関として、お客さまの信頼を得るため、個人情報保護宣言を策定し、公表いたします。

## 1. 関係法令等を遵守すること

当社は、個人情報（生存する個人に関する情報であつて、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。）を取り扱う際に、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）をはじめとする個人情報保護に関する関係諸法令、主務大臣のガイドライン、および認定個人情報保護団体の指針等に定められた事項、ならびに、本保護宣言を厳正に遵守することを誓約します。

## 2. 目的外に利用しないこと

当社は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人さま（その個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。）の同意を得た場合、および法令により例外として扱われるべき場合を除き、利用目的の範囲内でのみ、個人情報を取扱います。また、個人番号（住民票コードを変換して得られる番号であつて、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるものをいいます。以下も同様とします。）については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」といいます。）で認められている利用目的の範囲内でのみ利用します。

## 3. 安全管理措置を講じること

当社は、取扱う個人データ（個人情報データベース等を構成する個人情報をいいます。個人情報データベース等とは、個人情報を含む情報の集合物であつて、電子データベースのほか、特定の個人情報を容易に検索できるように体系的に構成したものをいいます。以下も同様とします。）、個人番号および特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。）を、利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置（※）を講じ、役職員および委託先を監督します。

（※）当社が講じた個人データの安全管理措置の具体的内容は別添のとおりです。

## 4. 第三者提供について

当社は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人さまの同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。また、特定個人情報は、番号法で定められている場合を除き、第三者に提供しません。

**5. 漏えい等の防止に努めること**

当社は、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えい等を防止するため、不正アクセス対策、コンピュータウィルス対策等適切な情報セキュリティ対策を講じます。

**6. 苦情処理に適切に取り組むこと**

当社は、取扱う個人情報に関して、ご本人さまからの苦情に対し迅速かつ適切に取り組めます。ご質問および苦情等に関しましては、お問合わせの窓口を設置する等、社内体制の整備に努めます。

**7. 継続的な改善に努めること**

当社は、取扱う個人情報に関して適正な内部監査を実施する等して、個人情報の保護に関し、継続的な改善に努めます。

**8. 個人情報の利用目的の通知・公表等について**

当社は、個人情報を取得する場合、適正な手段で取得し、法令により例外として扱われるべき場合を除き、利用目的を、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人さまに通知または公表します。契約を締結することに伴ってご本人さまから書面で直接取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示します。

**9. 開示等のご請求手続き**

当社は、保有個人データ（当社が開示、内容の訂正等の権限を有する個人データのことをいいます。ただし、個人データのうちその存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして政令で定めるものを除きます。）に関し、ご本人さまからの開示、訂正、利用停止等の請求につきましては、誠意をもって対応します。

(別添)

## 当社が講じた個人データの安全管理措置の具体的内容

### 1. 基本方針の策定

個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係諸法令等の遵守」、「苦情処理への適切な取組み（問い合わせ窓口の設置等）」等について基本方針を策定しています。

### 2. 個人データの取扱いに係る規程等の整備

個人データを適切に管理するため、取得、利用、保存、移送、消去・廃棄等の段階ごとの「組織的安全管理措置」、「人的安全管理措置」、「技術的安全管理措置」および「物理的安全管理措置」を定めた規程等を整備しています。

### 3. 組織的安全管理措置

個人データの取扱いに関する責任者および管理者を設置するとともに、個人データを取扱う役職員の限定、取扱う個人データの範囲および個人データの取扱方法等を定めることにより、当社の内部管理体制を整備しています。また、個人データの取扱状況について、定期的に自店内で点検を実施するとともに、監査担当部署が内部監査を実施しています。

### 4. 人的安全管理措置

個人データの安全管理の徹底を図るため、役職員に対して定期的な研修等を実施しています。個人データの秘密保持に関する事項について、就業規則に明記するとともに、役職員から秘密保持に関する誓約書を受入れています。

### 5. 技術的安全管理措置

アクセス権限の設定等により個人データを取扱う役職員および取扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。また、個人データを取扱う情報システムについては外部からの不正アクセス等から防御する仕組みを導入しています。

### 6. 物理的安全管理措置

個人データを取扱う区域において、役職員の入退室管理や持ち込む機器や電子媒体等の制限を行うとともに、権限を有しない役職員等による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。個人データを取扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じるとともに、当社内の移動を含め、当該機器、電子媒体および書類等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないような措置を実施しています。

### 7. 外的環境の把握

外国において個人データを取扱う場合、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握したうえで、個人データの安全管理を実施しています。なお、2022年4月現在、個人データの提供先となる外国（EU加盟国、リヒテンシュタイン、アイスランド、ノルウェー及び英国は除きます）の候補は、アメリカ、カナダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、インド、ブラジル、トルコ、メキシコです。

以上

## 個人情報の保護についてのご案内

### 1. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、お客さまの個人情報を、以下の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。また、個人番号については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」といいます）等の関係法令等で定められた範囲内でのみ取り扱うこととします。

#### （１）業務内容

- ①金融商品取引業および同業務に付随する業務
- ②その他金融商品取引業者に認められる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます）

#### （２）利用目的

当社、群馬銀行および群馬銀行のグループ会社や提携会社の提供する金融商品やサービスに関し、以下の目的で利用いたします。

- ①金融商品取引法（以下「金商法」という。）に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ②当社、群馬銀行および群馬銀行のグループ会社や提携会社の金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うための金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ③適合性の原則等に照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
- ④お客さまご本人であることまたはご本人の代理人であることを確認するため
- ⑤お客さまに対し、取引結果、預り残高などの報告を行うため
- ⑥お客さまとの取引に関する事務を行うため
- ⑦お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑧市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑨他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑩その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- ⑪前各号の個人情報の利用目的にかかわらず、個人番号は、「金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務」および「金融商品取引に関する法定書類の作成・提出事務」に限り利用いたします。

なお、当社は、個人情報保護法等に基づき、個人のお客さまに関する人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報その他業務上知り得た公表されていない特別の情報を、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的では利

用・第三者提供いたしません。

## 2. 個人データの共同利用

当社は、群馬銀行との連携により、お客さまにより付加価値の高いサービスや金融商品等を提供するため、個人データを共同利用いたします。

なお、当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令に規定する非公開情報など、法令等で共同利用が制限される場合は、お客さまから同意書を取得した場合等法令等で認められた場合を除き、共同利用いたしません。

### (1) 共同利用者の範囲

当社および群馬銀行

### (2) 共同利用する個人データの項目

- A. お客さまに関する情報（氏名、住所、生年月日、電話番号等の連絡先、職業・勤務先等）
- B. お客さまの取引に関する情報（お取引の内容・状況、資産内容等）
- C. お客さまの資産運用や取引等のニーズに関する情報

### (3) 個人データの共同利用目的

- A. お客さまのニーズに即した最良・最適な商品・サービスを総合的にご提案、ご案内、研究、開発するため
- B. 群馬銀行グループにおける適切な内部管理やリスク管理のため

### (4) 個人データの管理責任者の名称等

- A. ぐんぎん証券株式会社 代表取締役 廣田 敦  
群馬県前橋市本町 2-2-11
- B. 株式会社群馬銀行 代表取締役頭取 深井 彰彦  
群馬県前橋市元総社町 194

## 3. 個人情報の取得元について

当社が取得する個人情報の取得元には以下のようなものがあります。

- (1) 口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客さまに直接、記入していただいた情報
- (2) 会社四季報、役員四季報など市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報
- (3) 商品やサービスの提供を通じて、お客さまからお聞きした情報（お客さまとの電話通話につきましては、お客さま対応の正確さとサービス向上を目的として、通話録音を行っております。）

## 4. 個人データの取扱いの委託について

当社は業務の一部を外部委託しております。また、当社が個人情報等を外部委託先に取扱わせている業務には以下のようなものがあります。

- (1) お客さまにお送りするための書面の印刷もしくは発送業務
- (2) 法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務
- (3) 情報システムの運用・保守に関する業務
- (4) 金融商品仲介業務の委託
- (5) 業務に関する帳簿書類を保管する業務

## 5. 開示・訂正・利用停止等の手続き

当社は、個人情報保護法に基づき、当社が所有する保有個人データの利用目的、開示・訂正・利用停止等（以下「開示等」といいます。）の手続きやその手数料等について、以下のとおりといたします。

### (1) 保有個人データの利用目的

前記「1. 個人情報の利用目的」と同様といたします。

### (2) 開示等の手続きに関する事項

お客さまからご自身に関する情報の開示等のご請求があった場合は、請求者がご本人さまであることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限りお答えいたします。お客さまに関する情報が不正確である場合には、正確なものに変更させていただきます。また、個人情報の取得、利用および第三者への提供について不適切な取扱いがある場合等、お申し出に理由があることが判明した場合には、利用の停止、第三者提供の停止等をさせていただきます。

#### A. 開示等の手続きのお申出先

お客さまのお取引店窓口または本社窓口

#### B. 開示等をお求めになる際にご提出いただく書類および方法

以下をご用意いただき、前記A. にお申し付けください。

|                  |                                                                                                                                                                                        |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| お客さまご本人がお求めになる場合 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社所定の開示等の請求書（窓口を用意してございます。）</li> <li>・お客さまご本人の確認書類</li> <li>・手数料（後記C. をご覧ください。）</li> </ul>                                                     |
| 代理人の方がお求めになる場合   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社所定の開示等の請求書（窓口を用意してございます。）</li> <li>・開示等の対象となるお客さまご本人の確認書類</li> <li>・代理人ご本人の確認書類</li> <li>・代理権を証明する書面</li> <li>・手数料（後記C. をご覧ください。）</li> </ul> |

#### (注1) 開示等をお求めになる際のご本人さまの確認方法

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（以下「犯罪収益移転防止法」といいます。）に基づく確認方法に準じます。

#### (注2) 開示等をお求めになる方が代理人である場合の代理権を確認する方法

「犯罪収益移転防止法」に基づく確認方法に準じます。また、この場合代理権を証明する書面が必要になります。

(注3) 保有個人データの訂正請求の場合は、訂正内容を確認する資料が必要となります。

#### C. 手数料

| 区分            | 金額                                                    |
|---------------|-------------------------------------------------------|
| 保有個人データ開示請求   | 請求書1件につき1,100円(消費税込)<br>(注) 郵送の場合には、別途、郵送料実費が必要となります。 |
| 保有個人データ訂正請求   | 無料                                                    |
| 保有個人データ利用停止請求 | 無料                                                    |

#### D. 開示等のお求めに対する回答の方法および時期

書面等にて回答いたします。

なお、回答に際しては、調査・書面等の作成のため、一定の期間を要する場合があります。

#### (3) ダイレクトメール等の取扱い中止

当社の商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付や電話等での勧誘について、お客さまから中止のお申し出があった場合は、遅滞なく当該目的での利用を中止いたします。

### 6. 外国にある第三者への個人データの提供およびお客さまの情報提供請求手続きについて

当社がお客さまの個人データを外国にある第三者に提供する場合には、同意取得の際に当該国名や当該国の個人情報保護に関する制度等をあらかじめ公表いたします。しかし、将来にわたりお客さまにお取引いただく金融商品は未定であり、また、どの外国当局・保管機関等から、お客さまの個人データの提供要請を受けるかをあらかじめ把握することができないため、事前に当該国名や当該国の個人情報の保護に関する制度等をお知らせすることができません。

当社がお客さまの個人データを外国にある第三者に提供することとなり、事後的に提供先の第三者を特定できた場合には、お客さまは当該外国の名称、当該外国の個人情報の保護に関する情報に関する制度に関する情報、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当社へ情報提供をご請求いただけます。

### 7. 個人情報の取扱いに関するお問い合わせ窓口

当社は、個人情報等の取扱いに関するお問い合わせ等に対し、誠実かつ迅速な対応に努めます。個人情報等の取扱いに関するお問い合わせ等は以下にて承ります。

事務コンプライアンス部

受付時間：9:00～17:00（ただし、土・日・祝休日、12/31～1/3を除きます）

住所：〒371-0023 群馬県前橋市本町2-2-11

電話番号：027-289-3804



#### 8. 認定個人情報保護団体

当社は、個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報、仮名加工情報および匿名加工情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

日本証券業協会 個人情報相談室

受付時間：9:00～17:00（ただし、土・日・祝休日、12/31～1/3 を除きます）

電話番号：03-6665-6784

(<https://www.jsda.or.jp/>)

以上